

平成29年 4 月28日

株主の皆さまへ

第68回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表

(平成28年 3 月 1 日から平成29年 2 月28日まで)

当社の第68回定時株主総会招集通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.taka-q.com>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

なお、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、監査報告書を作成するに際して監査役及び会計監査人が監査をした計算書類の一部であります。

株式会社 タカキュー

株主資本等変動計算書

(平成28年 3 月 1 日から)
(平成29年 2 月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	利 率 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,250,443	4,750,443	△26,251	7,292,676
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当					△48,733	△48,733		△48,733
当 期 純 利 益					114,108	114,108		114,108
自 己 株 式 の 取 得							△22	△22
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	65,375	65,375	△22	65,352
当 期 末 残 高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,315,818	4,815,818	△26,274	7,358,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	83,168	83,168	7,375,845
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△48,733
当 期 純 利 益			114,108
自己株式の取得			△22
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	26,082	26,082	26,082
事業年度中の変動額合計	26,082	26,082	91,435
当 期 末 残 高	109,251	109,251	7,467,280

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・ 商品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法によっております。 |

(2)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
主要な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～18年
器具及び備品 3年～8年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ 長期前払費用 | 均等償却によっております。 |
| ④ 賃貸不動産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
主要な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～32年
器具及び備品 10年 |

(3)引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|---|

- | | |
|-------------|--|
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。 |
| ④ 災害損失引当金 | 平成28年熊本地震により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当事業年度末における当該損失見積額を計上しております。 |

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)固定資産の減価償却累計額

- | | |
|----------|-------------|
| ① 有形固定資産 | 3,841,132千円 |
| ② 賃貸不動産 | 700,402千円 |

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 19,192千円 |
| ② 短期金銭債務 | 20,713千円 |
| ③ 長期金銭債務 | 1,800千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|-----------------|-----------|
| ① 営業取引高 (外注加工費) | 258,026千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 28,558千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普 通 株 式	24,470,822	－	－	24,470,822

(2)自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普 通 株 式	104,204	115	－	104,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(3)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年 5月19日 定時株主総会	普通株式	48,733	2	平成28年 2月29日	平成28年 5月20日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年 5月18日 定時株主総会	普通株式	73,099	利益剰余金	3	平成29年 2月28日	平成29年 5月19日

(4)当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

①流動の部

繰延税金資産

たな卸資産評価損	2,733千円
賞与引当金	48,728
未払費用	14,504
未払事業税	20,079
未払事業所税	5,331
資産除去債務	1,057
その他	6,375

繰延税金資産 合計	98,810
-----------	--------

繰延税金負債

差額負債調整勘定	2,830
----------	-------

繰延税金負債 合計	2,830
-----------	-------

繰延税金資産の純額	95,979
-----------	--------

②固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	61,504
減損損失	141,398
固定資産償却超過額	85,284
資産除去債務	299,591
その他	5,738

繰延税金資産 小計	593,518
-----------	---------

評価性引当額	△370,325
--------	----------

繰延税金資産 合計	223,193
-----------	---------

繰延税金負債

資産除去債務固定資産	96,833
その他有価証券評価差額金	48,216
差額負債調整勘定	8,448

繰延税金負債 合計	153,498
-----------	---------

繰延税金資産の純額	69,694
-----------	--------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	91,697千円
1 年超	53,061千円
合計	144,758千円

8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,829,160	1,829,160	－
②売掛金	1,271,228	1,271,228	－
③関係会社株式	297,982	297,982	－
④差入保証金	244,988	244,988	－
⑤敷金	3,611,325	3,602,445	△8,880
資産計	7,254,685	7,245,805	△8,880
①支払手形	133,151	133,151	－
②電子記録債務	2,294,646	2,294,646	－
③買掛金	738,427	738,427	－
④未払金	715,526	715,526	－
負債計	3,881,752	3,881,752	－

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

④差入保証金、⑤敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③関係会社株式」には含めておりません。

(3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,829,160	—	—	—
売掛金	1,271,228	—	—	—
差入保証金	—	—	—	244,988
敷金	42,643	6,000	—	3,562,682
合計	3,143,032	6,000	—	3,807,670

9. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	イオンリテール㈱	—	店 舗 の 賃 借	敷金の差入及び返	△15,736	敷 金	493,335
				店舗の賃借料 (注) 2	622,109	—	—
その他の 関係会社 の子会社	イオンモール㈱	—	店 舗 の 賃 借	敷金の差入及び返	29,695	敷 金	760,251
				店舗の賃借料 (注) 2	654,758	—	—
その他の 関係会社 の子会社	㈱ダイエー	—	吸 収 分 割 に よ る 事 業 の 承 継	事 業 承 継 (注) 3 承継資産合計 承継負債合計 承継対価	755,057 50,276 703,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

3. 吸収分割による事業の承継対価については、第三者機関に算定を依頼し、協議の上決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

306円46銭

(2)1株当たり当期純利益

4円68銭

11. 退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、勤務に係る報酬を毎月の給与報酬により精算する方法を従来採用しておりましたが、平成28年7月1日より確定拠出年金制度を採用いたしました。

(2)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86,555千円であります。

(3)追加情報

当社が加入する複数事業主制度の東京メリヤス卸商厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

12. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概況

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.2%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	698,223千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,623千円
時の経過による調整額	4,451千円
資産除去債務の履行による減少額	△20,429千円
退店等に伴う見積変更額（△は減少）	256,975千円
期末残高	<u>981,845千円</u>

(注) 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額224,248千円を含んでおります。